

InfoCom ICT 経済報告

NO.74

ICT 経済概況

【2022年4-6月期のポイント(前年同期比)】

2022年4-6月期のICT経済は前年同期比1.1%増と7四半期連続でプラス成長となり、増加幅はわずかに拡大した(1-3月期:前年同期比0.6%増から0.5ポイント改善)。ICTサービスは前年同期比2.0%増と増加に転じたが(同0.3%減から2.3ポイント改善)、ICT財は同1.6%減と減少に転じた(同3.6%増から5.2ポイント悪化)。

今期のICT経済は増加を維持したものの、財生産は減少に転じ、加えて、ICT在庫循環を見ると、在庫が拡大しており、3期連続で在庫積み上がり局面にある。一方、ICTサービスでは受注ソフトウェアの増加が寄与した。来期以降の経済の先行きについて、米国の金融引き締め等の影響による景気減速、欧州の高インフレやエネルギー不足を背景にした景気後退の可能性、中国のゼロコロナ政策の影響による経済活動の低迷により、海外経済が減速するリスクがある。その場合、国内ICT経済への影響がどの程度になるか、今後のICT経済の先行き不透明感は続くものと想定される。

2022年9月

(株)情報通信総合研究所

1.2022年4-6月期の概況.....	3
2.ICT 経済供給面	6
2-1.ICT 関連財及び在庫.....	6
2-2.ICT 関連サービス.....	9
2-3.ICT 供給面総合	11
3.ICT 経済需要面	12
3-1.ICT 関連消費	12
3-2.ICT 関連設備投資	15
① 民需.....	15
② 官公需.....	17
3-3.ICT 関連外需	19
① ICT 関連輸出	19
② ICT 関連輸入	21
③ ICT 関連サービスの国際収支.....	23

※本報告の各種統計データは、2022年8月17日現在のデータを使用しています。

1.2022年4-6月期の概況

【2022年4-6月期のポイント(前年同期比)】

2022年4-6月期のICT経済は前年同期比1.1%増と7四半期連続でプラス成長となり、増加幅はわずかに拡大した(1-3月期:前年同期比0.6%増から0.5ポイント改善)。ICTサービスは前年同期比2.0%増と増加に転じたが(同0.3%減から2.3ポイント改善)、ICT財は同1.6%減と減少に転じた(同3.6%増から5.2ポイント悪化)。

今期のICT経済は増加を維持したものの、財生産は減少に転じ、加えて、ICT在庫循環を見ると、在庫が拡大しており、3期連続で在庫積み上がり局面にある点は注意を要する。一方、ICTサービスでは受注ソフトウェアの増加が寄与した。来期以降の経済の先行きについて、米国の金融引き締め等の影響による景気減速、欧州の高インフレやエネルギー不足を背景にした景気後退の可能性、中国のゼロコロナ政策の影響による経済活動の低迷により、海外経済が減速するリスクがある。その場合、国内ICT経済への影響がどの程度になるか、今後のICT経済の先行き不透明感は続くものと想定される。

需要サイドについては、ICT消費は4期連続で減少した。通信・通話使用料の減少が継続した。一方、ICT設備投資(民需)は電子計算機等の増加幅が拡大し、4期連続で増加した。ICT輸出は7期連続で増加した。背景には、新型コロナ禍で落ち込んだ海外景気の緩やかな回復に加え、5GやIoT等への半導体等電子部品の需要増加とそれに伴う半導体製造装置の底堅い需要がある。ただし数量ベースではマイナスとなった。特に、4月は中国向け輸出が新型コロナの感染拡大による経済活動の制限により、前年割れし、全体として弱含んだ。半導体不足等の影響で円安でも輸出が鈍い。ICT輸入も7期連続で増加したが、数量ベースで3期連続のマイナス成長となった。輸出入ともに増加を維持しているが、円安基調である点は考慮し、数量ベースの動きと合わせて判断する必要がある。

図表1 ICT関連経済指標の推移

		2019年		2020年				2021年				2022年	
		7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期
供給	財・サービス総合	+	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+
	財	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	-
	サービス	+	-	-	-	-	-	-	+	+	+	-	+
需要	消費	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-
	設備投資(民需)	+	-	+	-	-	+	-	-	+	+	+	+
	設備投資(官公需)	+	-	+	+	-	-	-	-	+	+	-	+
	輸出	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+
	輸入	-	-	-	+	-	+	+	+	+	+	+	+
+の数		5	1	3	3	1	6	5	6	7	7	5	6

前年同期比が正の場合は「+」、負の場合は「-」。ただし、-0.25~0.25の場合は「0」(横ばい)。

【2022年4-6月期の動向】

(ICT 経済総合)

国内ICT経済は前年同期比**プラス1.1%**と7期連続で増加し増加幅は拡大した。前期に比べて0.5ポイント改善した(図表2,10)。

(ICT サービス)

ICTサービスは前年同期比**プラス2.0%**と前期に比べて2.3ポイント改善し、増加に転じた(図表2,8)。ゲームソフトは減少に転じたものの、受注ソフトウェアは増加に転じ、ソフトウェアプロダクトの増加幅が拡大した(図表9)。

(ICT 財)

ICT財は前年同期比**プラスマイナス1.6%**と減少に転じ、前期に比べて5.2ポイント悪化した(図表2,4)。半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置、集積回路は増加幅が縮小し、電子部品は減少幅が拡大した(図表5)。

(ICT 在庫)

ICT在庫は前年同期比**プラス26.5%**と大幅に増加した(図表2,5,6)。集積回路の増加幅が拡大した(図表7)。

(ICT 消費)

ICT消費は前年同期比**マイナス8.1%**と4期連続で減少した(図表2,11)。スマートフォン等の通信・通話使用料、スマートフォン等の本体価格は減少幅が縮小したものの、テレビ、パソコンの減少幅が拡大した(図表12)。

(ICT 設備投資)

民需(除く船舶・電力・携帯電話)は前年同期比**プラス10.3%**と4期連続で増加した(図表2,15)。電気計算機等は増加幅が拡大したものの、通信機は減少幅が縮小した(図表16)。

官公需は前年同期比**プラス3.7%**と増加に転じた(図表2,17)。

(ICT 輸出入)

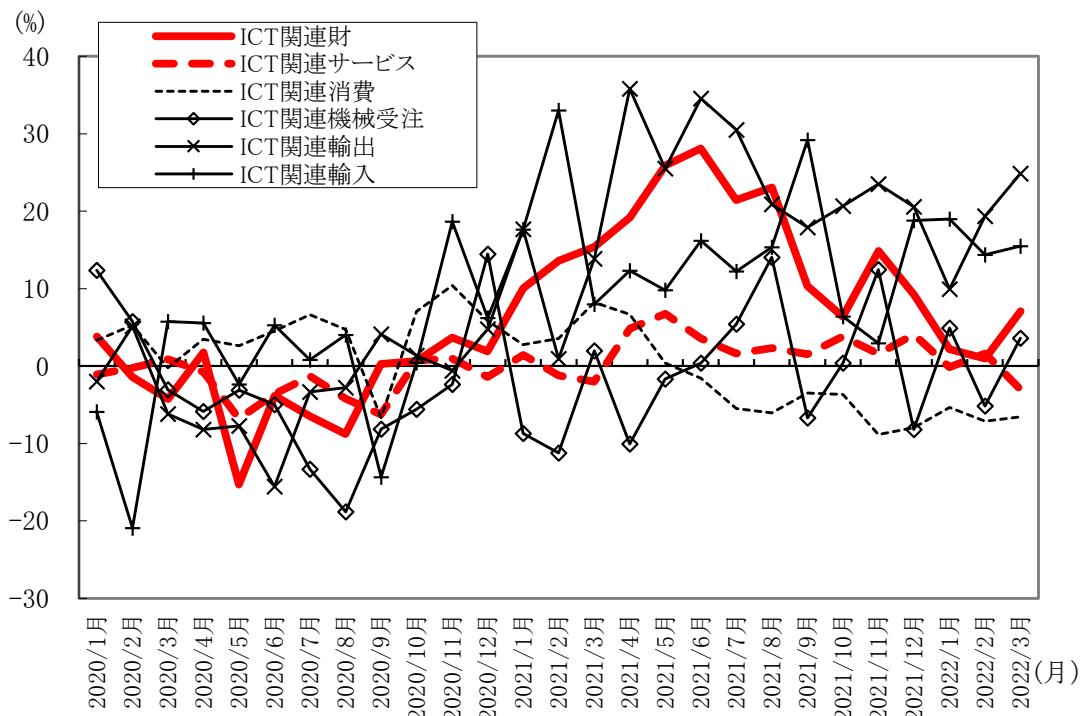
ICT輸出(金額ベース)は前年同期比**プラス16.1%**と7期連続で増加した(図表19)。半導体等電子部品は増加幅が拡大したものの、通信機は減少に転じた。数量ベースでは同**マイナス1.2%**と減少に転じた(図表20)。

ICT輸入(金額ベース)は前年同期比**プラス25.8%**と7期連続で増加した(図表22)。半導体等電子部品、半導体製造装置は増加幅が拡大したものの、通信機は増加幅が縮小した。数量ベースでは同**マイナス4.4%**と3期連続で減少した(図表23)。

図表 2: ICT 関連経済指標：生産は実質、消費、設備投資は名目値、貿易は金額ベース、数量ベース

(出所) 経済産業省「鉱工業指指数」、「第3次産業活動指指数」、内閣府「機械受注統計」、総務省「家計消費状況調査」、財務省「貿易統計」より作成

図表 3 ICT 関連経済指標（前年同期比）の推移（月次）



2.ICT 経済供給面

2-1.ICT 関連財及び在庫

2022 年 4-6 月期の ICT 関連財は前年同期比マイナス 1.6%と 7 四半期ぶりに減少に転じた（図表 2）。

国内生産全体の動きをみると今期の鉱工業生産指数は前年同期比マイナス 3.6%となっており、それに対する ICT 関連財の寄与度はマイナス 0.2%となった（図表 4）。

図表 4 鉱工業生産に占める ICT 関連、ICT 関連以外の品目の寄与度

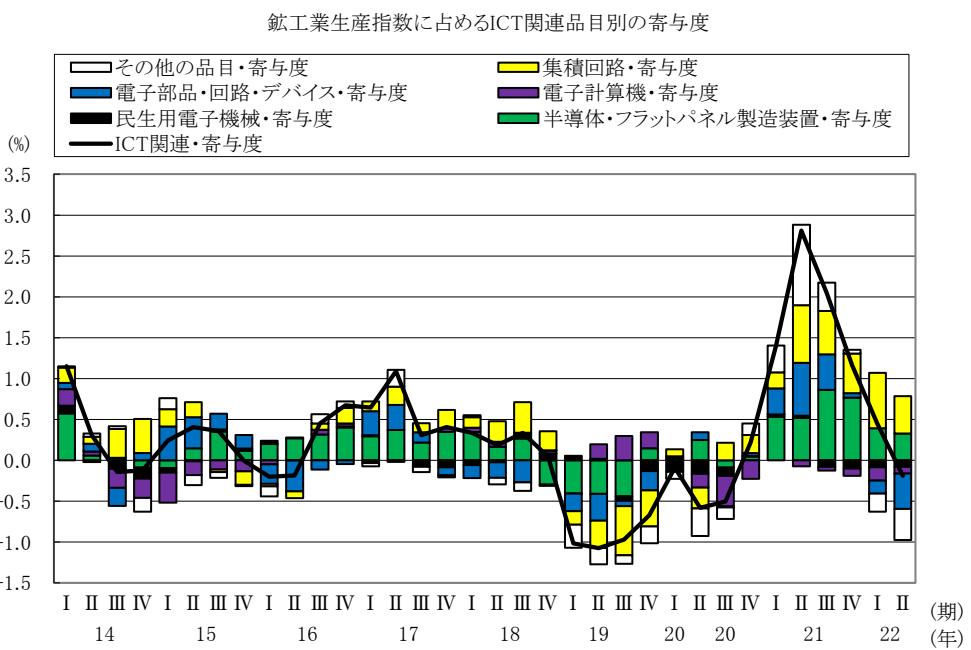


（出所）経済産業省「鉱工業指数」より作成。

ICT 関連財の品目別の動きをみると、13 品目中 4 品目で増加した（増加品目数は前期と比べ 2 品目減少）。半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置、集積回路の増加幅が縮小し、電子部品は減少幅が拡大した（図表 5）。半導体製造装置については、日本半導体製造装置協会によると、2022 年 6 月の販売高（速報値、3 カ月移動平均）は前年比 14.1% 増 284,584

百万円¹と増加傾向が継続している。5G 対応のスマートフォンの普及や大規模データセンターの増設、自動車の電動化、ゲームの需要増等が背景にある。

図表 5 鉱工業生産指数に占める ICT 関連品目別の寄与度



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

今期の在庫循環は在庫指数の前年同期比が前期 23.1%から 26.5%と 2 衍増が 3 四半期連続で継続した。生産の前年同期比 3.6%かマイナス 1.6%と減少に転じ、第 2 象限に位置しており、景気後退局面に入った（図表 6）。

ICT 関連在庫の動きを品目別でみると、集積回路の増加幅が拡大した（図表 7）。集積回路は、そのほか（マイコン²、CCD³）と混成集積回路（ハイブリッド IC⁴）の在庫は前期に続き増加しており、モス型半導体集積回路（メモリ）が増加に転じた。背景には、海外需要の減少や中国でのロックダウン等の影響がある（ただし、6 月には中国でのロックダウン等の解除を受けて自動車工業や電気・情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業など、多くの業種が上昇）⁵。

¹ 一般社団法人日本半導体製造装置協会「販売高速報値(3ヶ月平均)半導体製造装置（日本製）2022年7月度」（2022年5月26日）<https://www.seaj.or.jp/statistics/>

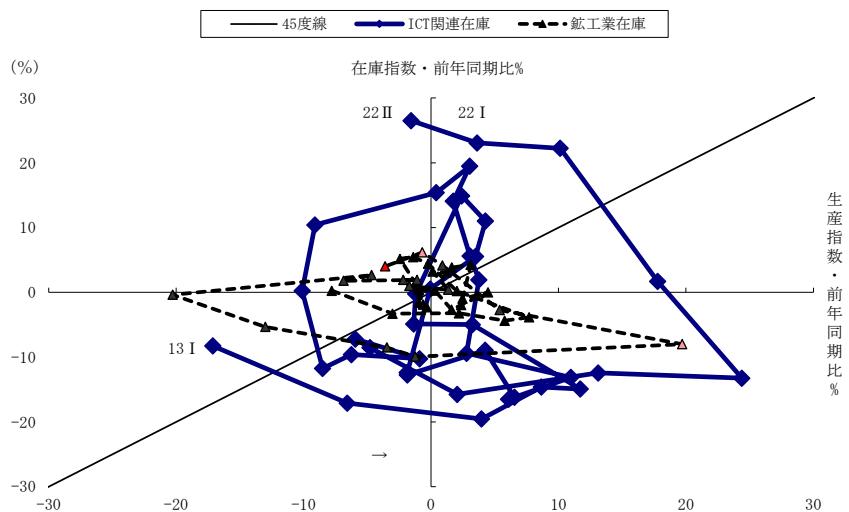
² マイクロコントローラ(Microcontroller、マイコン)は制御命令を得意としてシステムの制御を行う。

³ Charge Coupled Device(電荷結合素子)。光を電気信号に変える半導体センサー。画素と呼ばれる小さな素子が搭載されている。デジタルカメラやスマートフォンのカメラ、車載用で使われている。

⁴ 一枚の絶縁基板上に、個別に作られたコンデンサや抵抗、トランジスタなどの半導体素子を一つ一つ貼り付け、それらを金属配線で結んで一体として機能するようにしたもの。小型化・高密度実装が等のメリットがある。

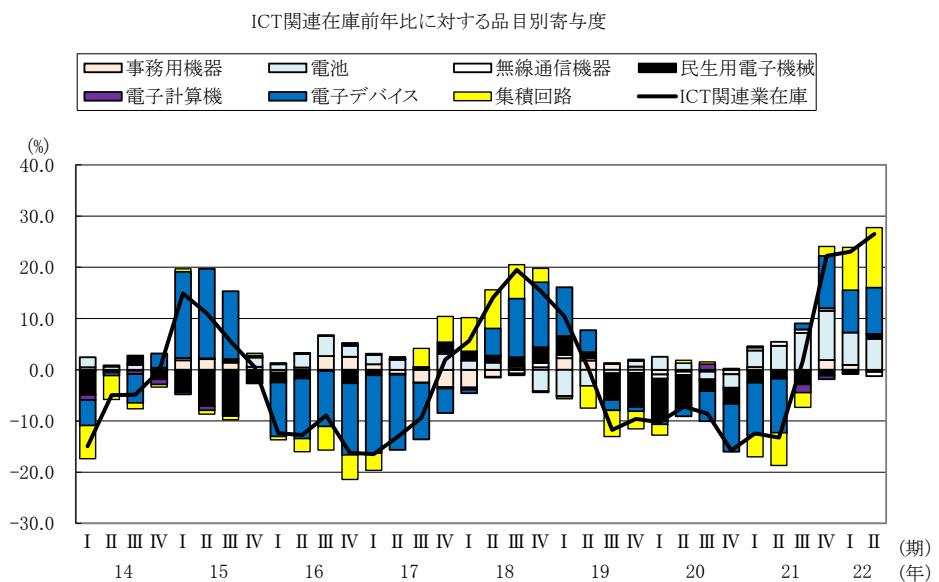
⁵ 経済産業省「4月の鉱工業生産は、電気・情報通信機械工業などで上昇したものの、電子部品・デバイス工業などで低下したことから、全体として前月比マイナス 1.3%と 3 か月ぶりの低下。基調判断は、「足踏みをしている」に

図表 6 在庫循環図（総合 & ICT）



(出所) 経済産業省「鉱工業指標」より作成。

図表 7 ICT 関連在庫指標に占める品目別寄与度



(出所) 経済産業省「鉱工業指標」より作成。

引き下げる。(2022年5月31日)

https://www.meti.go.jp/statistics/toppage/report/archive/kako/20220531_1.html

経済産業省「6月の鉱工業生産は、中国でのロックダウン等の解除などを受けて、自動車工業など多くの業種で上昇したことから、全体として前月比8.9%と、3か月ぶりの上昇。基調判断は、「生産は一進一退」に引き上げ。」

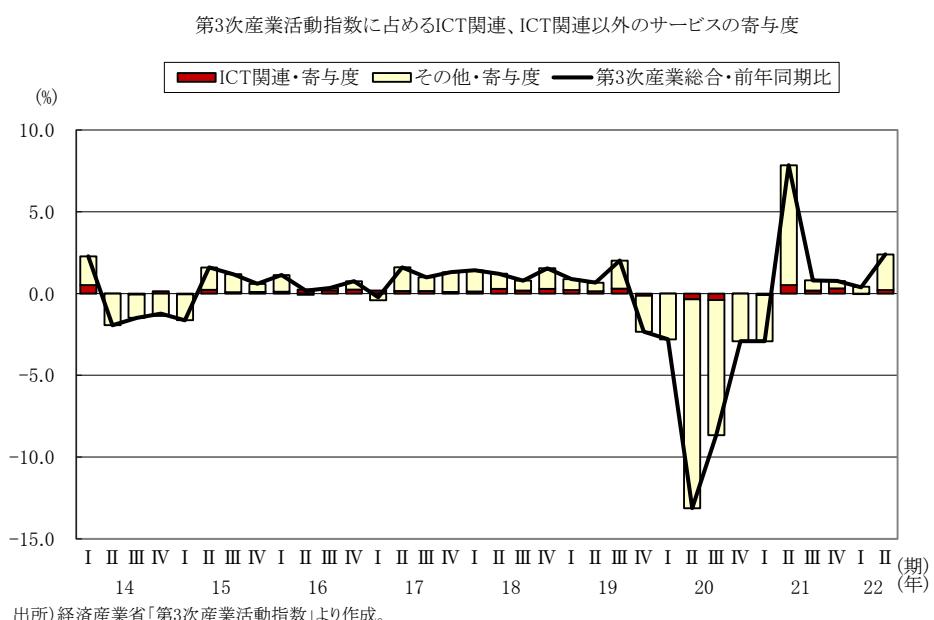
(2022年7月29日)

https://www.meti.go.jp/statistics/toppage/report/archive/kako/20220729_1.html

2-2. ICT 関連サービス

2022年4-6月期のICT関連サービスは前年同期比2.0%と前期の減少から増加に転じた（図表2）。サービス全体の動きを第3次産業活動指数で確認すると、2022年4-6月期は前年同期比2.4%の5期連続で増加し、それに対するICT関連サービスの寄与度は0.2%であった（図表8）。

図表 8 第3次産業活動指数に占めるICT関連サービスの寄与度

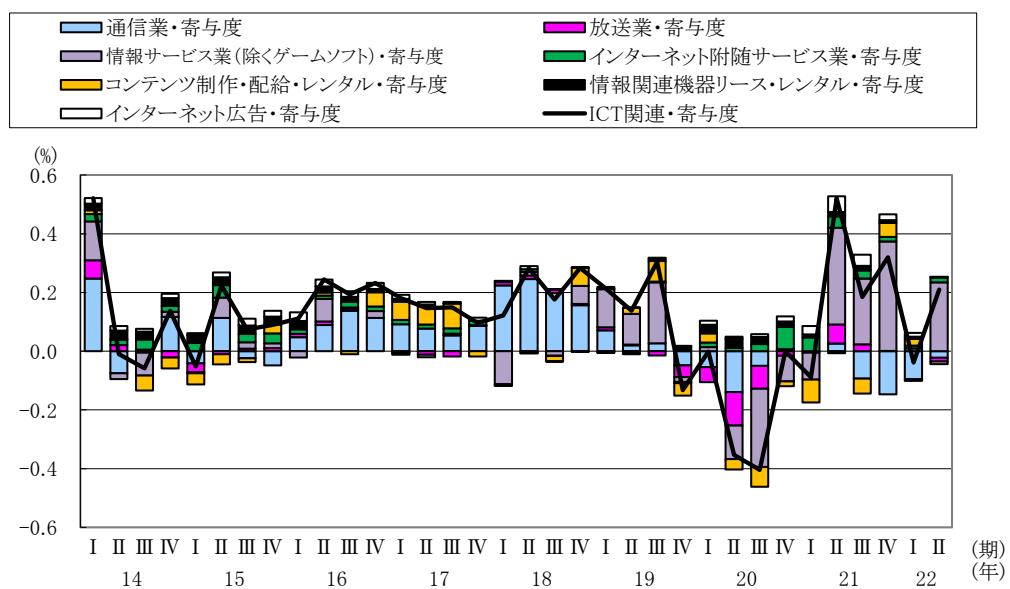


ICT関連サービスの品目別にみると、受注ソフトウェアは増加に転じ、ソフトウェアプロダクトは増加幅が拡大したが、ゲームソフトは減少に転じた（図表9）。ゲーム大手の任天堂の決算発表⁶によると、ソフトウェア販売は前年同期比でマイナス8.6%減少とソフトウェアの販売が好調であった前年同期の水準には至らなかった。これは新型コロナウイルス感染症の影響が薄れ、家で過ごす時間が減少したこと、物価の上昇により可処分所得の減少を通じてゲームソフトの支出を抑制したこと等が背景にあるものと想定される。

⁶ 任天堂「2023年3月期第1四半期決算説明資料」(2022年8月3日)
https://www.nintendo.co.jp/ir/pdf/2022/220803_2.pdf

図表9 第3次産業活動指数に占めるICT関連サービス指数の寄与度

第3次産業活動指数総合に占めるICT関連サービス指数の寄与度

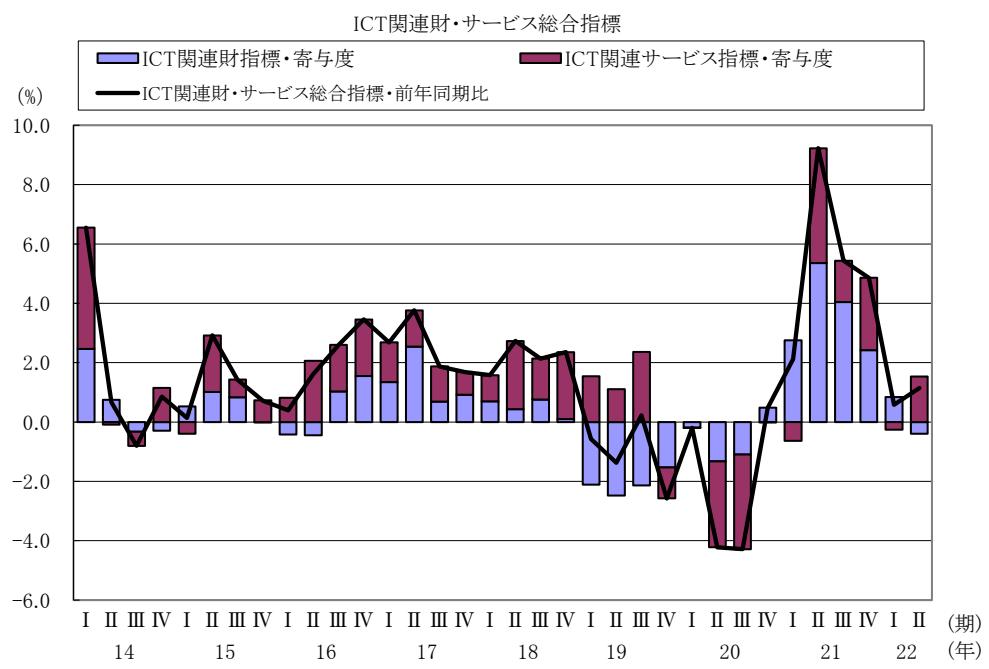


(出所) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

2-3.ICT 供給面総合

2022年4-6月期のICT 経済（財・サービス総合）指数は前年同期比1.1%と7期連続で増加した（2022年1-3月期に比べて0.5ポイント上昇、図表2、10）。内訳を見ると、ICT 関連財は7期ぶりに減少に転じ、ICT 関連サービスは前期の減少から増加に転じた。

図表 10 ICT 関連財、サービス総合指標



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」より作成。

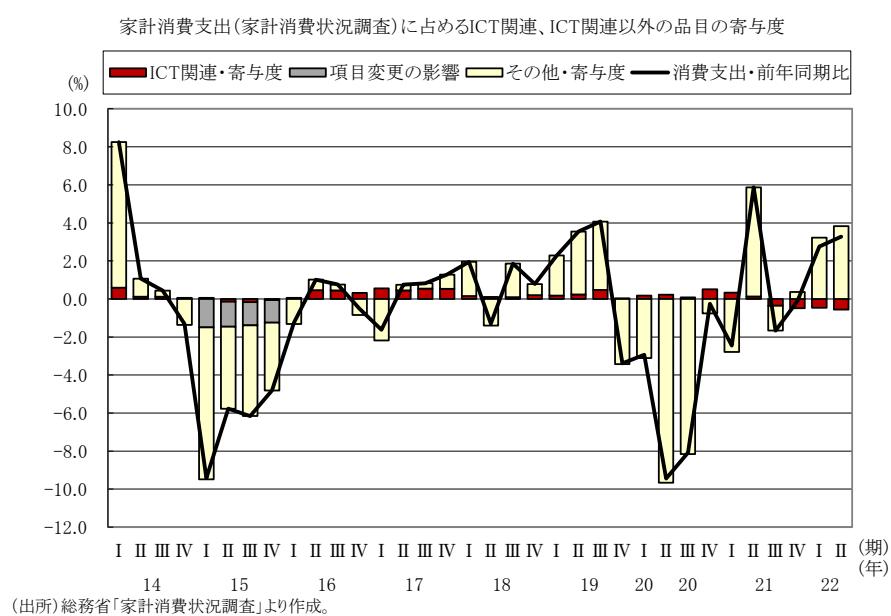
3.ICT 経済需要面

3-1.ICT 関連消費

2022年4-6月期のICT関連消費は4期連続で減少した。(図表11)。

消費全体の動きは前年同期比3.3%と2期連続で増加した(前期同0.5ポイント増)。それに対するICT関連消費の寄与度はマイナス0.6%となった。

図表11 家計消費状況支出に占めるICT関連、ICT関連以外の品目の寄与度



注: 2017年1月以降の消費支出額全体は、2016年の消費支出額全体に、総務省「家計調査」の二人以上の世帯における消費総額の前年同月比を用いて算出した。2018年1月以降は調査方法の変更の影響による変動を調整した値を使用。

内訳をみると、スマートフォン等の通信・通話使用料は減少幅が縮小したものの、テレビ、パソコンの減少幅が拡大した(図表12)。モバイル通信・通話使用料の減少は、低料金プランの契約者数の増加⁷が背景にある。テレビの減少幅が拡大しているのは、2011年からの地上デジタル放送完全移行時に購入したテレビの買い替え需要の一巡がある。パソコンの減少幅が拡大しているのは、テレワークの進展によるパソコンの買い替え等の一巡が想定される。

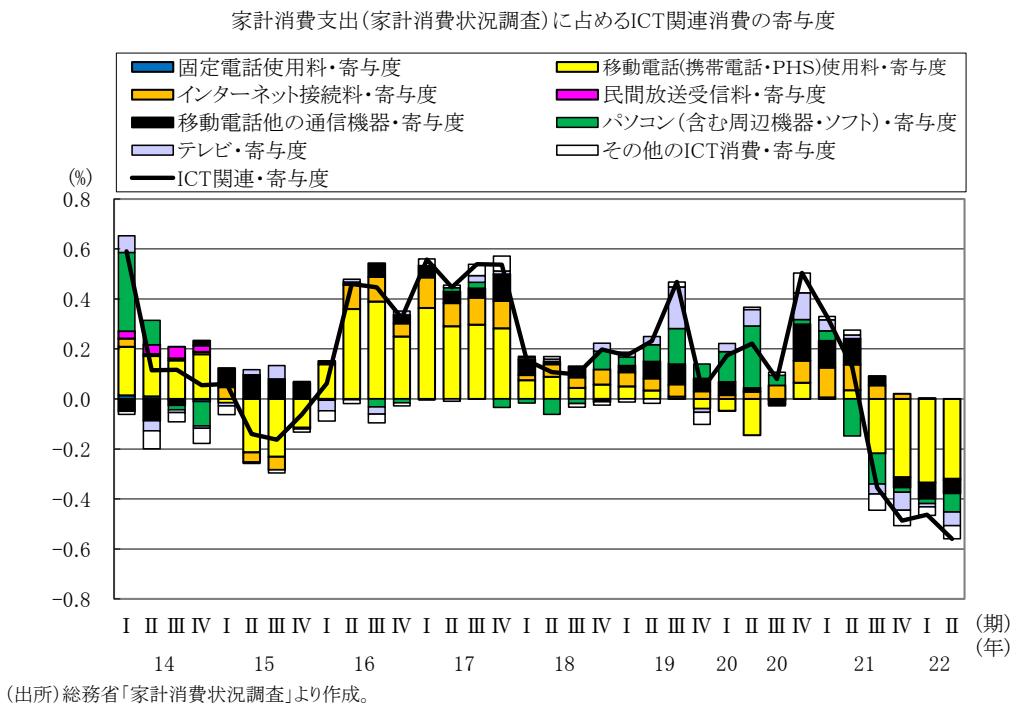
⁷ NTTドコモ「Ahamo」の契約者数は、2022年3月時点で間もなく300万契約になると、KDDI「povo」は120万契約程度であること(2022年3月時点)が公表されている。

日経XTECH「オンライン専用プランで一人勝ちのドコモ、「ahamo大盛り」に見える苦悩」2022年4月1

日.<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/00745/032500112/>

<https://k-tai.watch.impress.co.jp/docs/news/1409168.html>

図表 12 家計消費状況調査支出に占める ICT 関連消費の寄与度



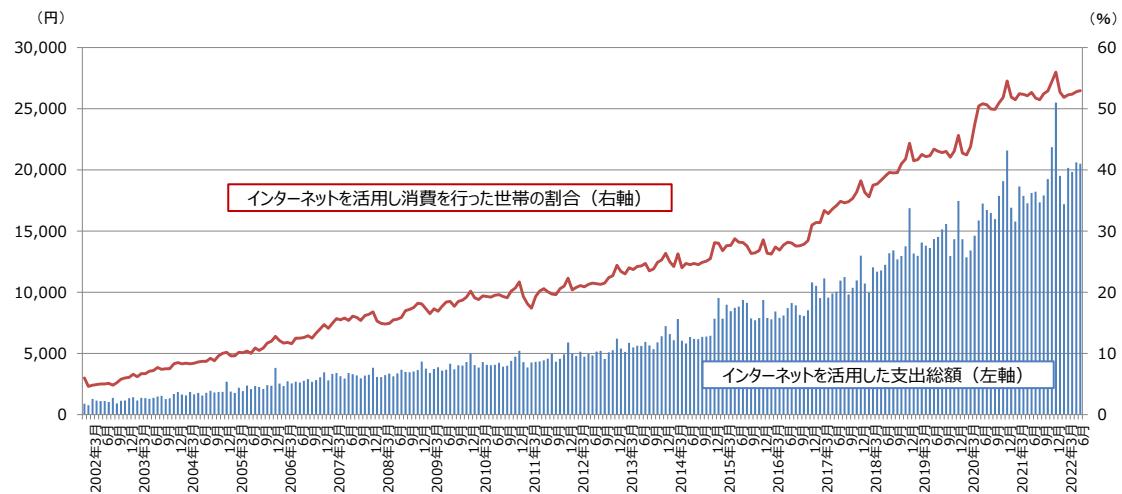
現在のICT関連消費は、ICT関連機器、サービスへの支出動向（Consumption of ICT）を捉えているが、ICTを活用した支出動向全てを対象にしていない。本号より、ICT関連消費より広義に捉え、インターネットを活用した支出総額と支出世帯の割合、インターネットを利用した支出に占める品目別の寄与度を捉える（Consumption by ICT）。

図表 13 は、「家計消費状況調査」より、インターネットを活用した支出総額と支出世帯の割合を示している。同調査では、ネットショッピング（ネットを通じた商品・サービスの購入）に関して、食料や出前、健康食品、化粧品、家電、衣類、書籍、旅行関係費など、代表的な 22 項目の支出額を公表している。

2021 年のネットショッピング支出額（インターネットを利用した支出総額を調査対象全世帯で除した金額）の 1 カ月平均は 18,727 円（前年比 14.6% 増）と大幅に増加した。インターネットを通じて注文した世帯当たりの支出総額は、1 カ月平均で 35,470 円（前年同期比 6.3% 増）とインターネット利用世帯に限定しても前年比で増加している。2022 年 4-6 月期でみると、ネットショッピング支出額（インターネットを利用した支出総額を調査対象全世帯で除した金額）の 1 カ月平均は 20,321 円（前年比 14.4% 増）、インターネットを通じて注文した世帯当たりの支出総額は、1 カ月平均で 38,555 円（前年同期比 13.7% 増）と大幅に増加している。

インターネットショッピングを利用した世帯の割合（折れ線）は、2021年12月には56.0%に達し、それ以降は横ばいで推移し、2022年6月には53.0%である。外出制限の解除等の影響もあり、インターネットを利用した世帯の増加の勢いは、なくなっている。

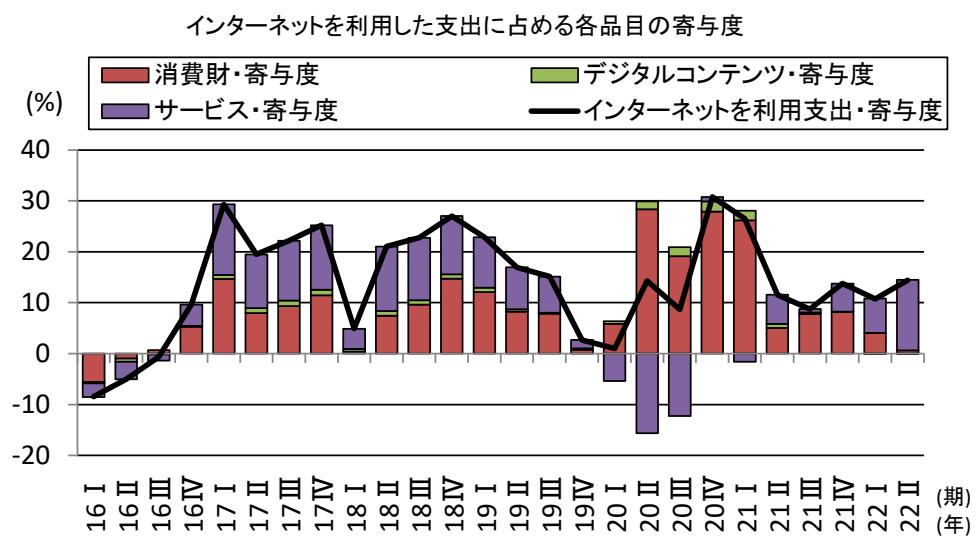
図表 13 インターネットを活用した支出総額、インターネットを活用した支出総額



(出所) 総務省「家計消費状況調査」より作成。

図表 14 は、インターネットを利用した支出に占める各品目の寄与度を示している。消費財は、食料、家具、家電、衣類、化粧品、保険・医療、書籍、自動車等関係用品、贈答品等、デジタルコンテンツは、音楽・映像ソフト、ダウンロードコンテンツ、サービスは旅行、チケット、保健等が含まれている。2022年4-6月期の品目別の寄与度をみると、サービスは13.8%、消費財は0.6%、デジタルコンテンツはマイナス0.03%とサービスの寄与度が最も大きい。サービスの内訳をみると、その多くは旅行への支出の増加による。外出自粛の緩和を背景に、旅行への支出が増加している。

図表 14 インターネットを利用した支出に占める各品目の寄与度



(出所) 総務省「家計消費状況調査」より作成。

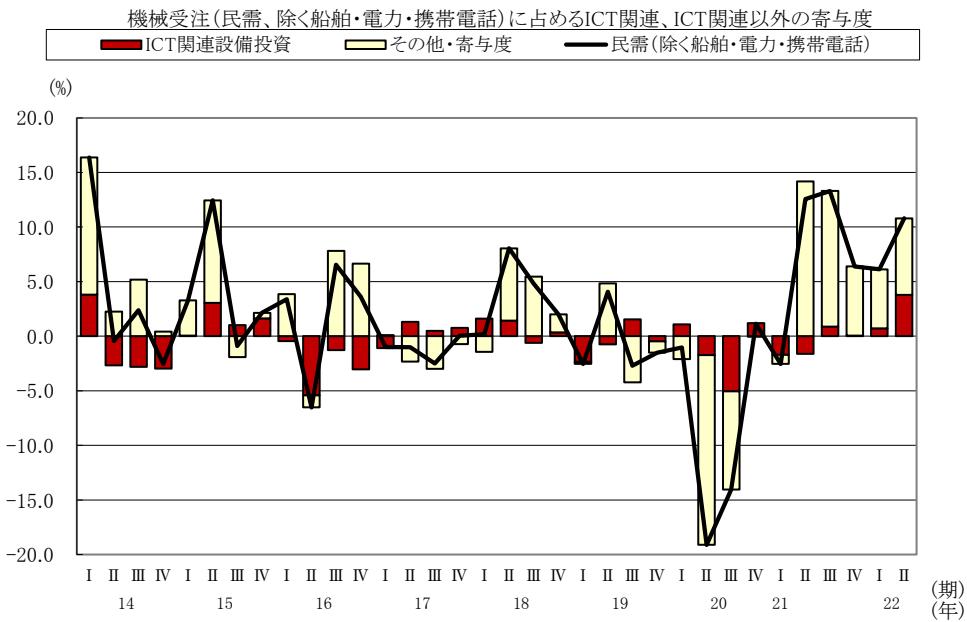
3-2.ICT 関連設備投資

① 民需

2022 年 4-6 月期の ICT 関連設備投資（民需、除く船舶・電力・携帯電話）は前年同期比 10.3% 増となり、4 期連続で増加した（図表 2）。

設備投資（民需、除く船舶・電力・携帯電話）全体の動きは、前年同期比 10.8% と 4 期連続で増加した。その中で ICT 関連設備投資（民需）の寄与度は 3.8% となった（図表 15）。

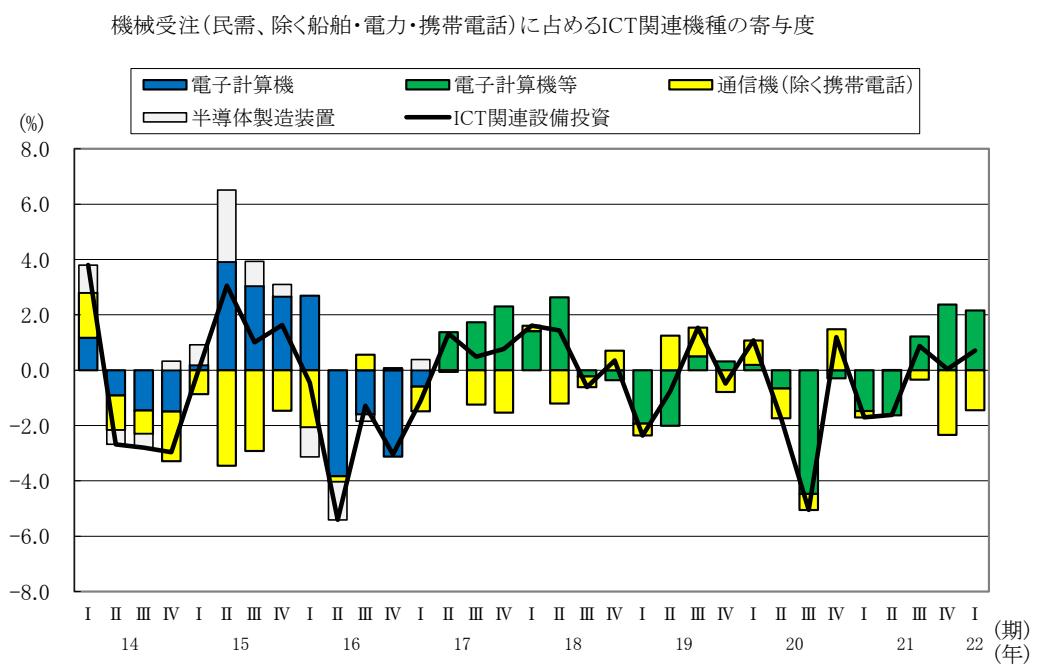
図表 15 設備投資（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占める ICT 関連、ICT 関連以外の機種の寄与度



（出所）内閣府「機械受注統計調査」より作成。

ICT 関連設備投資（民需）の内訳をみると、電気計算機等は増加幅が拡大したものの、通信機は減少幅が縮小した（図表 16）。電子計算機等は電子計算機と半導体製造装置の合計値である。電子計算機等は電気機械製造業向けの増加幅が縮小した。通信機については、通信業向けの減少幅が拡大し、電気機械製造業向けは増加幅が拡大した。

図表 16 設備投資（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占めるICT関連機種の寄与度

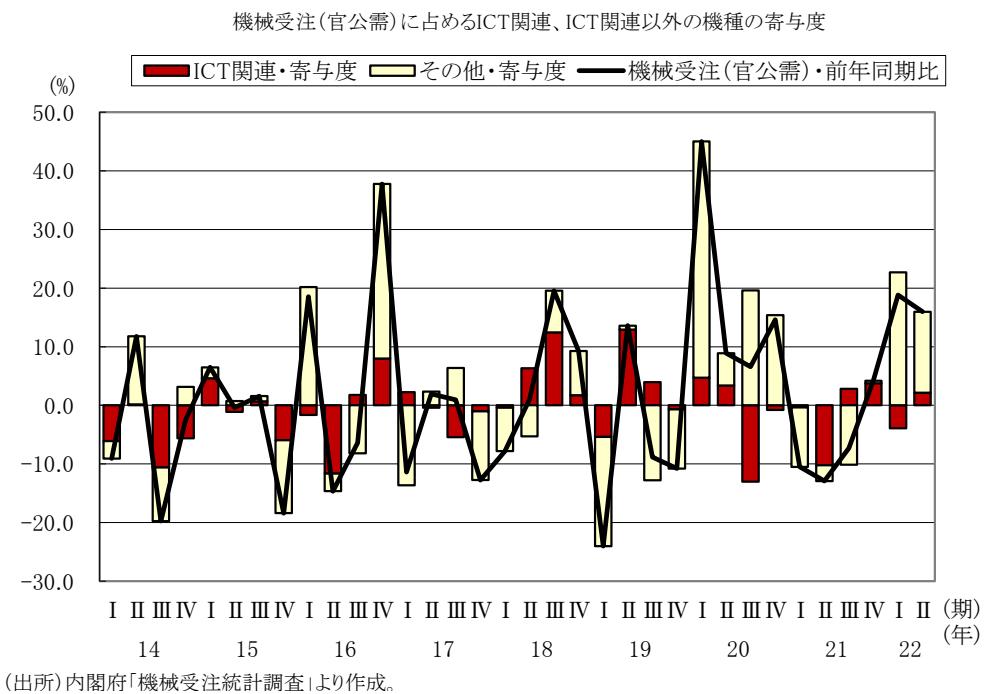


② 官公需

2022年4-6月期のICT関連設備投資（官公需）は前年同期比3.7%と前期の減少から増加に転じた（図表2）。

設備投資（官公需）全体の動きをみると、今期は前年同期比16.0%と増加に転じた。その中で、ICT関連設備投資（官公需）の寄与度は2.2%となった（図表17）。

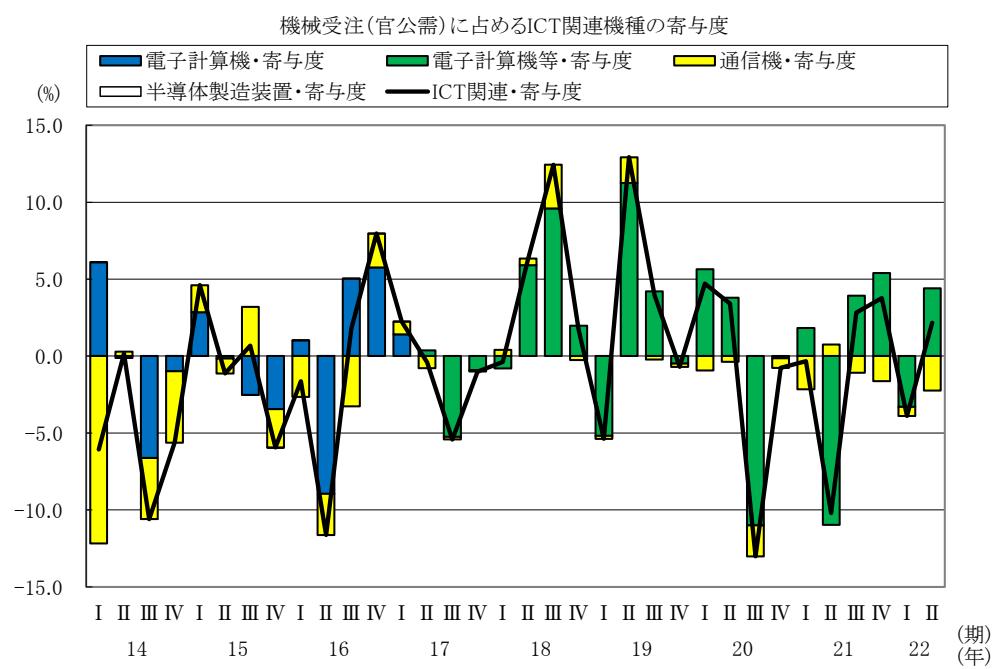
図表17 設備投資（官公需）に占めるICT関連、ICT関連以外の機種の寄与度



（出所）内閣府「機械受注統計調査」より作成。

ICT関連設備投資（官公需）の内訳を見ると、電子計算機等は増加に転じたが、通信機は減少幅が拡大した（図表18）。

図表 18 設備投資（官公需）に占めるICT関連機種別の寄与度



(出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。

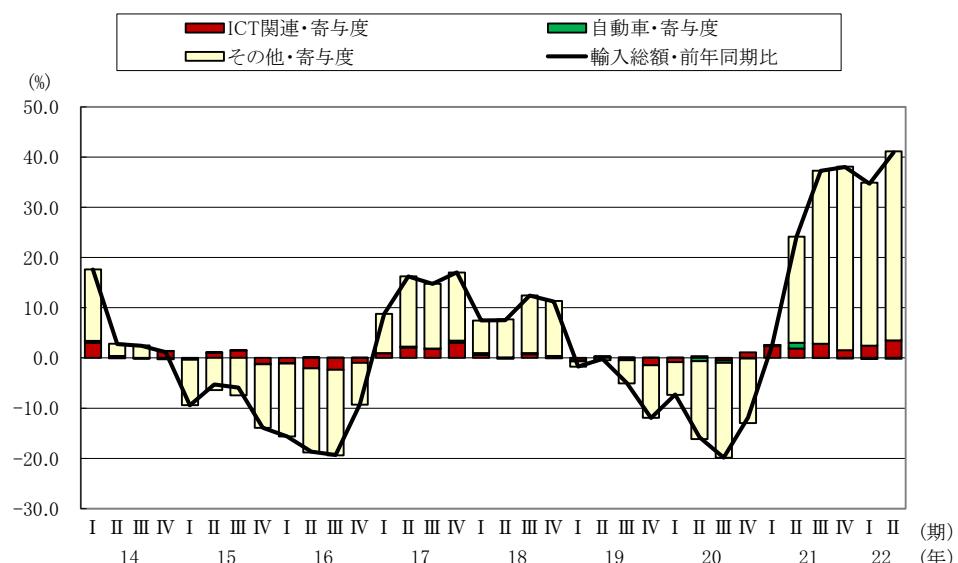
3-3.ICT 関連外需

① ICT 関連輸出

2022 年 4-6 月期の ICT 関連輸出は前年同期比 16.1%と 6 期連続で増加した。輸出全体は、前年同期比 15.9%と増加した。輸出全体に対する ICT 関連輸出の寄与度は 2.1%となった（図表 19）。

図表 19 輸出総額に占める ICT、自動車、その他品目の寄与度

輸入総額に占めるICT、自動車、その他品目の寄与度

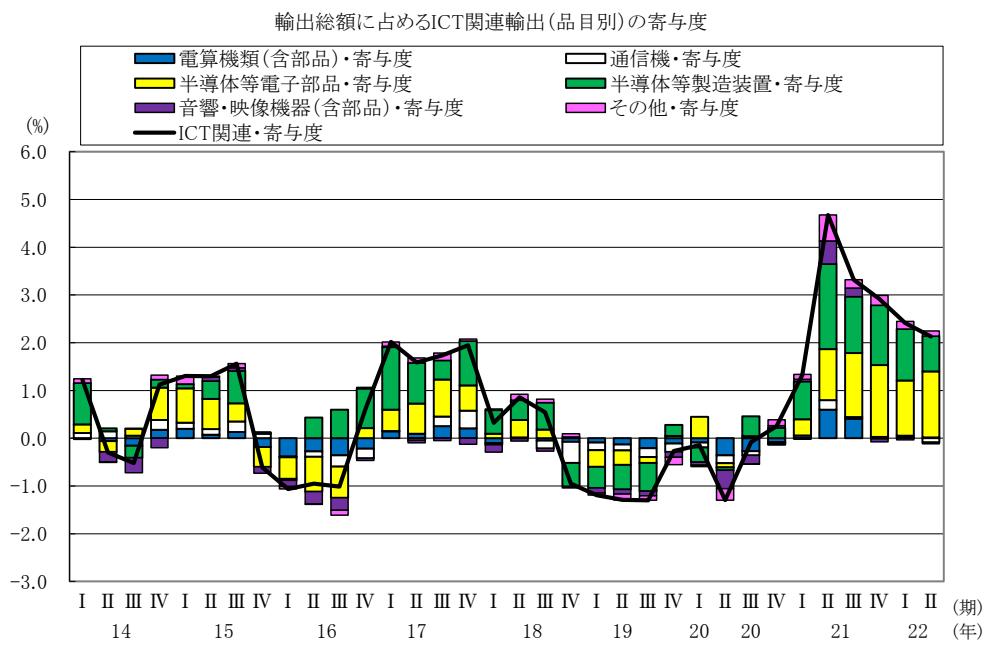


（出所）財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

輸出総額に占める ICT 関連輸出の品目別にみると、半導体等電子部品の増加幅は拡大したが、通信機は減少に転じた（図表 20）。

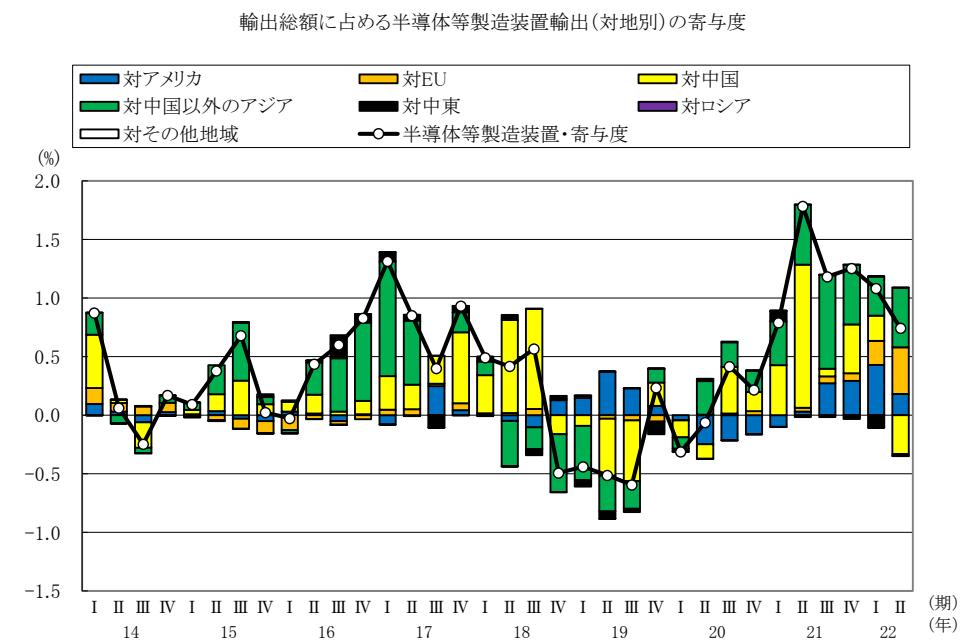
半導体等製造装置は、対 EU、对中国以外のアジアの増加幅が拡大したが、对中国は減少に転じた（図表 21）。半導体等電子部品は、对中国以外のアジアの増加幅が拡大した。半導体製造装置と半導体等電子部品の増加の背景には、新型コロナ禍でのデジタル化の加速、5G 需要等がある。電算機類の部分品が含まれる事務用機器は、対 EU の減少幅が拡大した。通信機は、対アメリカの増加幅が縮小し、对中国は減少幅が拡大した。

図表 20 輸出総額に占める ICT 関連品目別の寄与度



(出所)財務省「貿易統計」から作成。

図表 21 輸出総額に占める半導体製造装置の輸出 (対地別)の寄与度



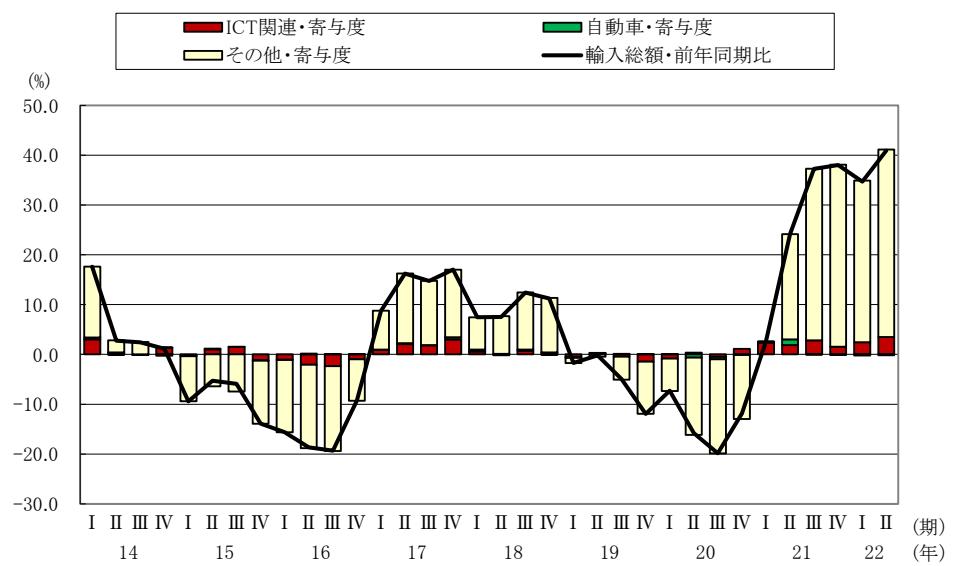
(出所)財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

② ICT 関連輸入

2022年4-6月期のICT関連輸入は、前年同期比25.8%増と7期連続で増加した。また、輸入全体では、前年同期比40.9%増となり、前期に続き大幅に増加した。輸入全体に対するICT関連輸入の寄与度は3.5%となった（図表22）。

図表 22 輸入総額に占める ICT、自動車、その他品目の寄与度

輸入総額に占めるICT、自動車、その他品目の寄与度

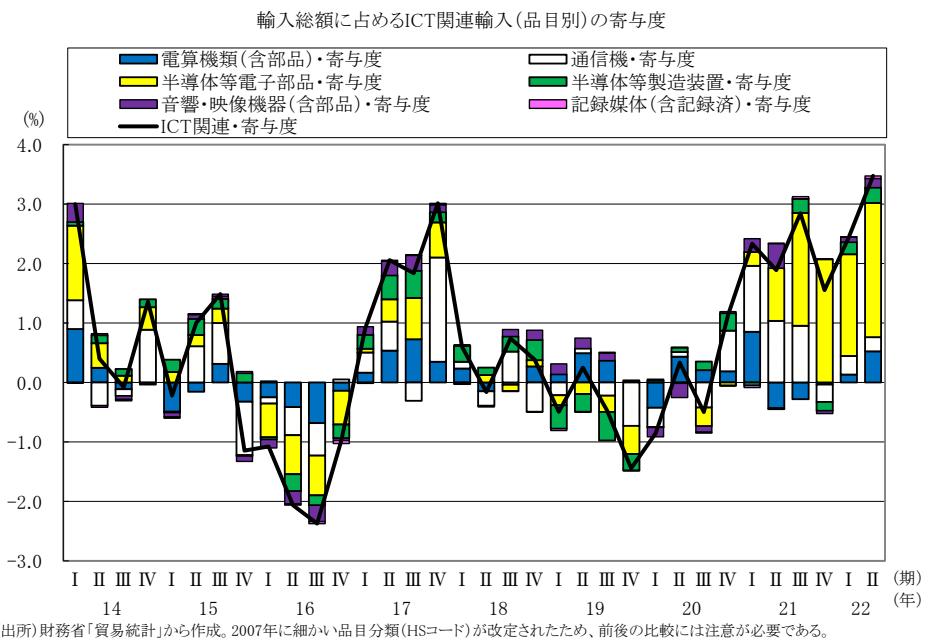


(出所)財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

輸入総額に占めるICT関連輸入の品目別寄与度をみると、半導体等電子部品、半導体等製造装置は増加幅が拡大したものの、通信機は増加幅が縮小した（図表23）。

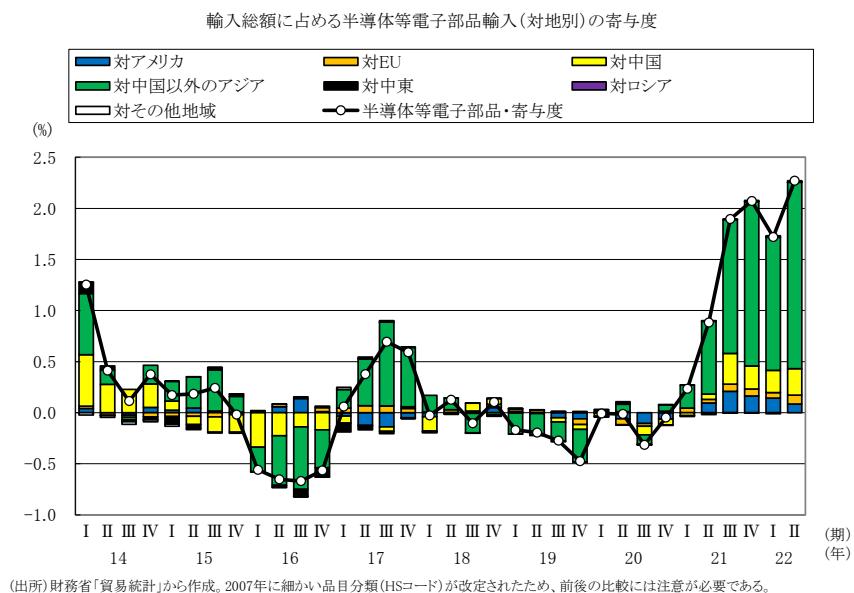
半導体等電子部品は、对中国以外のアジアの増加幅が拡大した（図表24）。通信機も、对中国以外のアジアの増加幅が拡大した。事務用機器（電算機類（含む周辺機器）、電算機類の部分品）は、对中国が増加に転じ、对中国以外のアジアの増加幅が拡大した。ただし、ICT輸入は数量ベースでは前年同期比で3期連続減少している点は注意を要する。

図表 23 輸入総額に占める ICT 関連品目別寄与度



※2018年1-3月期データから過去に遡及して品目を変更

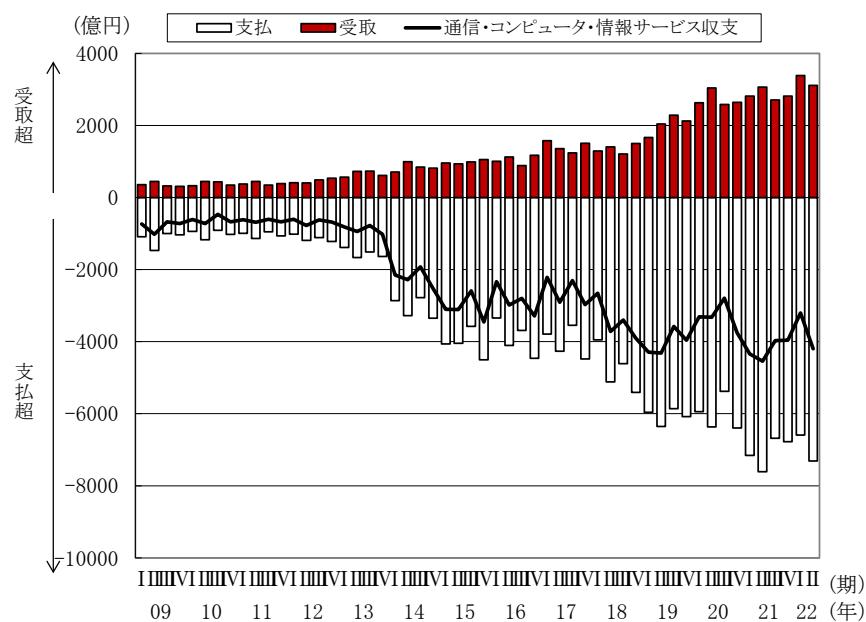
図表 24 輸入総額に占める半導体等電子部品輸入(対地別)の寄与度



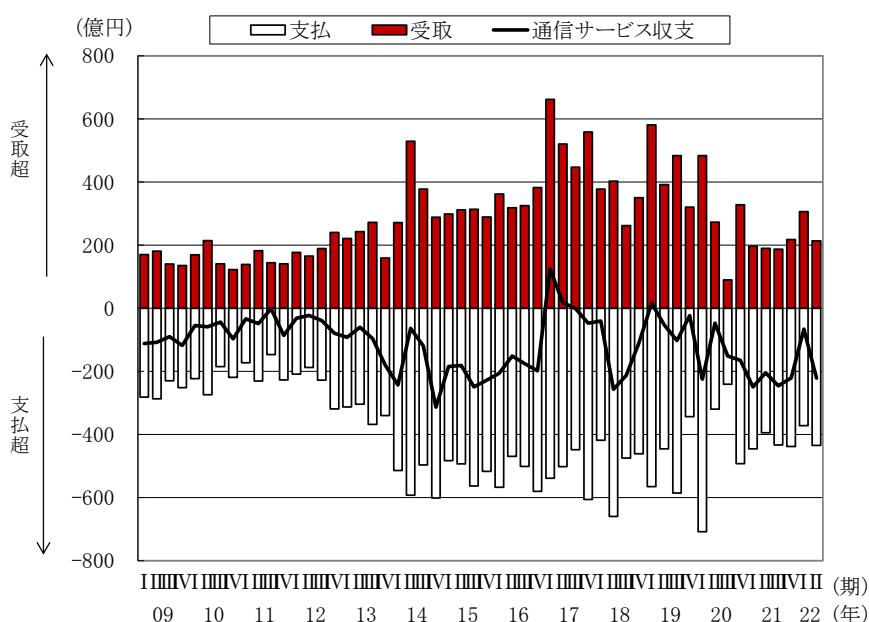
③ ICT 関連サービスの国際収支

ICT 関連サービスの国際収支をみると、通信・コンピュータ・情報サービス収支は支払超過が継続している。2021 年 3Q 以降は緩やかに赤字幅が縮小していたが、2022 年 2Q は再び支払額が増加しており、赤字幅が 2021 年 2Q の水準に近づいている（図表 25）。通信サービス収支は受取額の減少と支払額の増加により、赤字幅が拡大している（図表 26）。

図表 25 通信サービス・コンピュータ・情報サービスの国際収支



図表 26 通信サービスの国際収支



参考 ICT 関連経済指標に採用した項目

	ICT関連生産指標	ICT関連サービス指標	ICT関連設備投資指標 (民需、官公需)	ICT関連消費指標	ICT関連輸出入指標
元の統計	経済産業省 「鉱工業指標」	経済産業省 「第3次産業活動指標」	内閣府 「機械受注統計」	総務省 「家計消費状況調査」	財務省 「貿易統計」
採用 項目	電線・ケーブル※A1	通信業※B1	電子計算機※C1	固定電話使用料※D1	事務用機器※E1
	半導体・フラットパネル・ディスプレイ製造装置※A2	受注ソフトウェア※B2	通信機※C2	スマートフォン・携帯電話・PHSの通信・通話使用料※D2	電算機類（含周辺機器）※E2
	事務用機器※A3	ソフトウェアプロダクト※B2	半導体製造装置※C1	スマートフォン・携帯電話・PHSの本体価格※D3	電算機類の部分品※E2
	電気計測器※A1	システム等管理運営受託※B2	電子計算機等※C3	ファクシミリ付固定電話機※D1	通信機※E3
	有線通信機械※A4	その他の情報処理・提供サービス業※B2		インターネット接続機能付固定電話機※D4	半導体等電子部品
	無線通信機械※A4	放送業※B3		携帯情報端末（PDA）※D5	科学光学機器※E4
	電子計算機	インターネット付随サービス業※B4		カーナビゲーション※D1※D6	半導体製造装置※E5
	電子部品	映像情報制作・配給業※B3		テレビ※D7	記録媒体（含記録済）※E5
	電子デバイス※A5	音声情報制作・配給業※B3		パソコン（ケーブル型を含む。周辺機器・ソフトは除く）※E5	【輸出のみ】通信ケーブル
	電子回路※A5	情報関連機器リース		ステレオセット※D1	【輸出のみ】映像記録・再生機器※E5
	半導体素子※A6	情報関連機器レンタル※B1		デジタル放送チューナー・アンテナ※D1	【輸出のみ】テレビ受像機※E5
	集積回路	音楽・映像ソフトレンタル※B3		ビデオデッキDVDレコーダープレイヤー等を含む※	【輸出のみ】音響機器※E5
	その他の電子部品※A7	インターネット広告※B3		テレビゲーム（ソフトは除く）※D10※D11	【輸出のみ】音響・映像機器の部分品※E5
	電池※A8			カメラ（使い捨てのカメラは除く）※D12	【輸出のみ】電池※E5
	その他の電気機械※A9			ビデオカメラ※D13	【輸入のみ】音響・映像機器（含部品）※E5
	民生用電子機械※A8			インターネット接続料※D14	【輸入のみ】記録媒体（含記録済）※E5
	情報端末装置※A10			CATV受信料（受信）※D1	
				衛星デジタル放送視聴料※	
集計方法	ウェイト（付加価値額）を用いて集計	ウェイトを用いて集計	合計（民需は船舶・電力を除く値）	合計（農林漁家世帯を含む2人以上世帯）	合計
注	※A1：2003年以降廃止	※B1：2012年以前は固定電気通信業と移動電気通信業を集計	※C1：2017年6月以降廃止（電子計算機等に統合）	※D1：2015年以降廃止	※E1：2005年以降廃止
	※A2：2012年以前は半導体・フラットパネル製造装置、2002年以前は特殊産業用機械	※B2：1998年以降採用	※C2：2005年4月以降携帯電話機が別計	※D2：2014年以前は移動電話機（携帯電話・PHS）使用料という名称	※E2：2005年以降採用
	※A3：2002年以前は事務用機械、2007年以前はその他の一般機械、2012年以前はその他の業務用機械	※B3：2008年以降採用	※C3：2017年6月以降採用	※D3：2014年以前は移動電話機（携帯電話機・PHSの本体価格と加入料）という名称	※E3：1988年以降採用
	※A4：2013年以降採用、2012年以前は通信機械だったものが分割	※B4：2003年以降採用		※D4：2008年以降廃止	※E4：2007年以降廃止
	※A5：2013年以降採用、2012年以前は電子部品と半導体素子だったものが再編			※D5：2006年以降廃止	※E5：2007年以降採用
	※A6：2013年以降廃止			※D6：2007年以前はインターネット接続機能付きカーナビゲーション	
	※A7：2012年以前は半導体部品			※D7：2009年以前はデジタル放送チューナー内蔵と内蔵以外を集計	
	※A8：2003年以降採用			※D8：2014年以前はパソコン（ディスプレイのみ、キーボードのみを含む）とパソコン用周辺機器・ソフトが別計。2015年以降はディスプレイのみ、キーボードのみを除く	
	※A9：2003年以降採用、2008年以降廃止			※D9：2009年以前はデジタル放送チューナー内蔵と内蔵以外を集計	
	※A10：2003年以降採用、2012年以前はその他の情報通信機械			※D10：2014年以前はテレビゲーム（ソフト含む）	
				※D11：2009年以前はインターネット接続機能付きテレビゲーム機	
				※D12：2007年以前はデジタルカメラ	
				※D13：2007年以前はデジタルビデオカメラ	
				※D14：2014年以前はインターネット接続料（プロバイダ料金など※D15）とケーブルテレビ受信料（インターネット接続サービスとセット契約の場合）が	
				※D15：2009年以前はプロバイダ料と通信料、プロバイダ料を集計	

※ ICT 関連経済指標は、九州大学篠崎彰彦研究室で開発された指標を、情報通信総合研究所で維持・更新し、必要に応じて改善しているものです。

InfoCom ICT 経済報告

No.74

〒103-0013
東京都中央区日本橋人形町2-14-10
アーバンネット日本橋ビル
TEL 03-3663-7152
情報通信総合研究所 ICT 経済分析チーム

主席研究員	野口正人
上席主任研究員	手嶋彩子
主任研究員	山本悠介
主任研究員	鷲尾 哲
研究員	張 怡

本稿の内容等に関するお問い合わせは、下記までお願ひいたします。
ICT 経済分析チーム (ict-me@icr.co.jp)